



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	46,866	24.2	9,428	55.7	9,745	63.4	6,172	69.6
27年2月期第2四半期	37,743	34.5	6,055	240.7	5,965	97.7	3,640	50.2

(注)包括利益 28年2月期第2四半期 6,316百万円 (96.6%) 27年2月期第2四半期 3,213百万円 (△7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	125.98	—
27年2月期第2四半期	74.30	—

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	73,231	51,889	70.9
27年2月期	66,311	46,093	69.5

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 51,889百万円 27年2月期 46,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年2月期(予想)の期末の1株当たり配当金は54円00銭となり、平成27年2月期実績より27円の増配となります。

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	17.3	14,500	36.9	14,100	15.1	8,800	14.4	179.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は538円83銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	48,999,000 株	27年2月期	48,999,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	3,627 株	27年2月期	3,627 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	48,995,373 株	27年2月期2Q	48,995,478 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間の経済は、米国では、悪天候などの一時的な要因による成長鈍化が見られましたが、労働市場の回復を背景に個人消費主導の底堅い成長を維持し、住宅投資の回復基調も鮮明になり、景気は緩やかに拡大しました。英国は、雇用の改善基調に支えられた個人消費主導の回復が続いており、堅調な景気拡大が継続しました。その他欧州は、ユーロ圏内のばらつきが見られるものの、金融緩和やユーロ安を追い風に個人消費主導で、景気の緩やかな回復が続きました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は468億6千6百万円（前年同期比24.2%増）になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定費率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は94億2千8百万円（同55.7%増）となりました。経常利益は、2億3千8百万円の為替差益の発生などにより97億4千5百万円（同63.4%増）、四半期純利益は、税金費用を35億7千3百万円計上したことなどにより61億7千2百万円（同69.6%増）となり、第2四半期連結累計期間の過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は156億9千5百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより85億1千7百万円（同66.7%増）となりました。

② 米国

米国では、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことと円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は234億6千6百万円（前年同期比42.5%増）、セグメント利益は12億5千2百万円（同25.6%増）となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は58億3千3百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は3億1千7百万円（同0.4%増）となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が低迷したことにより、売上高は13億1千9百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は1千5百万円（同81.9%減）となりました。

⑤ 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し、売上高は5億5千万円（前年同期比52.1%減）、セグメント損失は4億6百万円（前年同期は、1億5千4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億1千9百万円増加し、732億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億6千3百万円減少及びたな卸資産が17億7千2百万円減少しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が112億2千2百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億2千4百万円増加し、213億4千2百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が11億3千1百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が27億7千9百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ57億9千5百万円増加し、518億8千9百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が56億5千1百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して26億6千8百万円減少し、105億6千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億7百万円（前年同期は、13億4千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益97億4千5百万円などの収入がありましたが、売上債権の増加額108億4千7百万円などの支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は13億5百万円（前年同期比6億9千9百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円及び無形固定資産の取得による支出2億8千2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4億4千7百万円（前年同期比1億1千9百万円減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額4億3千9百万円の支出によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日に発表しました業績予想から変更はありません。詳細は、平成27年10月9日発表の「平成28年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=115円、1英ポンド=176円、1ユーロ=128円、1人民元=18.3円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が118,370千円減少し、利益剰余金が80,221千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,809,154	11,146,072
受取手形及び売掛金	19,448,975	30,671,219
商品及び製品	15,769,843	14,943,453
仕掛品	1,159,106	1,117,382
原材料及び貯蔵品	3,861,154	2,956,468
繰延税金資産	2,881,257	2,811,778
その他	1,991,571	1,780,412
貸倒引当金	△1,170,848	△1,372,822
流動資産合計	57,750,215	64,053,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,340,902	3,342,925
機械装置及び運搬具(純額)	980,975	927,566
土地	2,209,326	2,224,351
その他(純額)	318,935	1,164,738
有形固定資産合計	6,850,139	7,659,581
無形固定資産	904,419	849,727
投資その他の資産		
その他	956,541	820,299
貸倒引当金	△149,477	△151,737
投資その他の資産合計	807,063	668,561
固定資産合計	8,561,622	9,177,870
資産合計	66,311,838	73,231,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,878,869	14,658,377
未払法人税等	4,036,651	2,905,180
賞与引当金	167,501	185,867
製品保証引当金	1,072,345	1,118,320
その他	2,313,651	1,721,934
流動負債合計	19,469,019	20,589,681
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,460	261,601
債務保証損失引当金	114,977	184,559
その他	378,721	306,623
固定負債合計	749,158	752,784
負債合計	20,218,177	21,342,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	43,111,452
自己株式	△3,479	△3,479
株主資本合計	44,721,482	50,372,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,708	41,046
為替換算調整勘定	1,070,493	1,242,244
退職給付に係る調整累計額	255,976	233,492
その他の包括利益累計額合計	1,372,177	1,516,783
純資産合計	46,093,660	51,889,370
負債純資産合計	66,311,838	73,231,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	37,743,570	46,866,385
売上原価	28,253,137	33,298,143
売上総利益	9,490,432	13,568,241
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,001,214	1,365,507
製品保証引当金繰入額	258,043	323,539
貸倒引当金繰入額	105,140	180,621
債務保証損失引当金繰入額	87,242	67,105
役員報酬	96,050	116,448
給料及び手当	666,775	734,148
賞与引当金繰入額	38,271	39,032
退職給付費用	7,723	5,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,318	6,141
その他	1,168,758	1,301,461
販売費及び一般管理費合計	3,434,539	4,139,285
営業利益	6,055,893	9,428,955
営業外収益		
受取利息	10,881	22,334
受取配当金	1,781	2,498
為替差益	—	238,881
その他	40,535	60,406
営業外収益合計	53,199	324,121
営業外費用		
支払利息	3,902	2,932
為替差損	134,823	—
その他	4,855	4,984
営業外費用合計	143,580	7,917
経常利益	5,965,511	9,745,159
特別利益		
固定資産売却益	672	—
投資有価証券売却益	3,991	260
特別利益合計	4,663	260
税金等調整前四半期純利益	5,970,175	9,745,419
法人税、住民税及び事業税	2,311,846	3,490,095
法人税等調整額	18,064	83,039
法人税等合計	2,329,911	3,573,135
少数株主損益調整前四半期純利益	3,640,264	6,172,284
四半期純利益	3,640,264	6,172,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,640,264	6,172,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,968	△4,661
為替換算調整勘定	△434,716	171,751
退職給付に係る調整額	—	△22,483
その他の包括利益合計	△426,747	144,605
四半期包括利益	3,213,516	6,316,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,213,516	6,316,889
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,970,175	9,745,419
減価償却費	422,537	475,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,021	180,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,883	18,366
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	86,731	35,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,142	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△61,776
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,318	6,141
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	87,242	67,105
受取利息及び受取配当金	△12,663	△24,833
支払利息	3,902	2,932
為替差損益 (△は益)	170,627	835,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,991	△260
固定資産売却損益 (△は益)	259	184
固定資産除却損	3,498	4,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,805,217	△10,847,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364,274	1,980,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,561,474	2,346,017
その他の資産の増減額 (△は増加)	△464,631	44,438
その他の負債の増減額 (△は減少)	141,529	△510,513
その他	△2,104	△2,447
小計	3,612,726	4,295,604
利息及び配当金の受取額	12,663	24,833
利息の支払額	△4,033	△2,762
法人税等の支払額	△2,275,642	△4,425,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,714	△107,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,540	△5,459
有形固定資産の取得による支出	△508,501	△1,039,135
有形固定資産の売却による収入	3,360	914
無形固定資産の取得による支出	△106,139	△282,819
投資有価証券の売却による収入	3,991	20,450
貸付けによる支出	△700	△550
貸付金の回収による収入	383	582
その他	△842	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,907	△1,305,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△229	—
配当金の支払額	△259,168	△439,951
リース債務の返済による支出	△7,915	△7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,313	△447,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322,929	△807,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,436	△2,668,540
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,378	13,231,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,988,941	10,562,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,329,007	16,468,299	5,225,617	1,572,220	1,148,425	37,743,570	—	37,743,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,332,575	1,126	3,821	1,716	422,687	18,761,927	△18,761,927	—
計	31,661,583	16,469,426	5,229,438	1,573,936	1,571,113	56,505,498	△18,761,927	37,743,570
セグメント 利益又は損失 (△)	5,110,545	996,937	316,396	86,623	△154,410	6,356,093	△300,199	6,055,893

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△300,199千円には、セグメント間取引消去97,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	15,695,292	23,466,973	5,833,954	1,319,634	550,529	46,866,385	—	46,866,385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,856,092	88	29,434	18,717	566,577	24,470,911	△24,470,911	—
計	39,551,385	23,467,062	5,863,389	1,338,352	1,117,107	71,337,296	△24,470,911	46,866,385
セグメント 利益又は損失 (△)	8,517,140	1,252,069	317,668	15,651	△406,947	9,695,582	△266,626	9,428,955

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△266,626千円には、セグメント間取引消去258,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付けをもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年8月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	16,333,000株
・今回の分割により増加する株式数	32,666,000株
・株式分割後の発行済株式総数	48,999,000株
・株式分割後の発行可能株式総数	138,000,000株

(3) 分割の効力発生日

平成27年9月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円30銭	125円98銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。